

第II部 マハティール政権の運営と主要政策 - 第3章 マハティール政権の財政運営 財政収支の長期分析が語るもの

著者	梅? 創
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	557
雑誌名	マハティール政権下のマレーシア - 「イスラーム先進国」をめざした22年-
ページ	115-137
発行年	2006
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00042701

第 部

マハティール政権の運営と主要政策

第3章

マハティール政権の財政運営

財政収支の長期分析が語るもの

梅 崎 創

はじめに

マレーシアは5年から30年にわたるさまざまな時間的視野に立った開發展望・計画を重層的に策定し、それにもとづいて開発政策を実行してきた。2006年現在では、1991年から2020年の30年間というきわめて長い期間を対象とした開發展望「ビジョン2020」(Vision 2020)を最上位とし、その実現に向けた道標として、2001年から2010年までを対象とした第3次長期展望計画(Third Outline Perspective Plan: OPP3)である「国民ビジョン政策」(National Vision Policy: NVP)、より具体的な開発計画を規定する5カ年計画(2006年～2010年)である「第9次マレーシア計画」(Ninth Malaysia Plan: 9MP)が実行されている。マレーシア政府がこれらの開發展望・計画を実行するためには、人的・物的な投入要素が必要である。各年度予算は、必要な投入要素の調達、配分方法を資金的な側面から規定するものである。換言すると、「2020年までにマレーシアを先進国にする」(ビジョン2020)、「2010年までにプミブトラの株式保有比率を30%に引き上げる」(OPP3)といった政策目標も、それらを達成するための施策を開発プロジェクトとして具体化すると同時に、各年度予算においてそれらのプロジェクトに資金的な裏付けを与えてはじめて現実的な意義をもつのである。上述の例に限らず、どのような政策に関しても、その構

想を現実化するための媒介となるのが「財政」の本質的な機能である。

このように財政とはきわめて幅広い概念であり、その全体像を把握することは容易ではない。そこで本章では、財政収支の推移に焦点をあて、マハティール・モハマド（Mahathir Mohamad）政権期のマレーシア財政のあり方を描出することにする。財政収支は、さまざまな歳入項目、歳出項目を集約した抽象的な指標であるが、国家のあり様や政府の意図を把握するための貴重な情報源である。他方、国家予算は政府が決定し、執行するものであるが、そのすべてを政府がコントロールできるわけではなく、景気変動や世界市場における原油価格の変動といった外生要因の影響を受けることになる。このため、事後に観察される財政収支から政府の意図を読み取るためには、さまざまな外生要因からの影響を推計し、その部分を控除する必要がある。

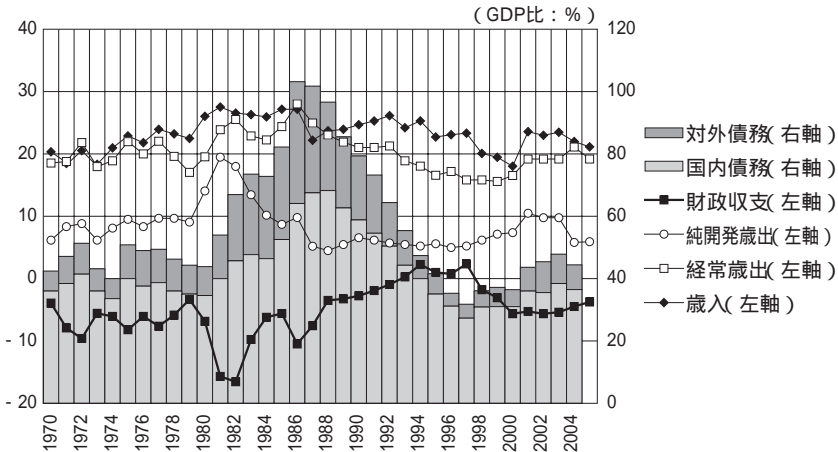
本章の構成は以下の通りである。まず、第1節では、マレーシアの財政制度の概観とその特徴を整理する。第2節では、財政収支を構造収支と循環収支に要因分解するための方法を論じる。第3節で、実証分析の結果を示し、マレーシア政府が採ってきた財政政策の変遷を長期的な視点から分析する。

第1節 マレーシア財政の構造と特徴

1. 財政収支と政府債務

図1はマレーシアの財政収支をGDP比で示したものである。1981年7月のマハティール首相就任の前後、財政収支が急激に悪化しているが、これは第2次石油危機への前フセイン・オン（Hussein Onn）政権の対応の余波として捉えるべきであろう。原油価格の高騰は産油国マレーシアの歳入を増加させたが、この歳入増を背景にフセイン首相が採用した重工業化戦略は歳入の増分以上に歳出を急増させることになった⁽¹⁾。歳出増の背景には世界的な不況に対する景気刺激という意図もあった。マハティール首相が実質的に財

図1 主要財政指標



(注) 2003年は暫定値, 2004年は見通し, 2005年は予算。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, various issues / Malaysia, Ministry of Finance, *Economic Report 2004/05*。

政運営に乗り出したのは財政引締め方針を表明した1982年4月であるといえる。実際に、同年6月には年度途中での予算削減に踏み切っている。さらに、1984年の内閣改造では民間からダイム・ザイヌディン (Daim Zainuddin) を財務大臣に起用し、1985年には民営化ガイドラインを発表するなど、財政健全化への取組みを強化していった。1980年代後半以降は、高度経済成長を背景に財政収支が順調に改善し、1990年代中頃には黒字を計上するようになった。しかし、アジア通貨・経済危機後は、経済再建のために積極的な財政政策を採用したことにより、再び赤字財政に陥った。その後の財政健全化の動きは緩慢であり、徐々に改善しつつあるものの、2005年度予算でもGDP比3.8%の赤字が計上されている。

以上のような財政収支の推移を反映して、連邦政府債務も大きな変動を見せている。連邦政府債務の対GDP比率は、1980年までは50%弱で安定的に推移していたが、1980年代前半に財政赤字が急拡大した結果、1986年には103.4%にまで達した。その後の財政収支の改善によりこの比率は順調に低

下し、特に1991年から1996年にかけては実額ベースでも減少するようになっていた。アジア通貨・経済危機後の連邦政府債務の累積を見るために1996年と2003年を比較すると、GDP比では16.0%ポイントの増加となっているが、実額では110.5%増と、2倍以上の規模に急増している。

また、マレーシアの財政の特徴として、政府債務の多くが国内財源によるものであることがあげられる。1970年代前半に80%を超えていた国内債務のシェアは、1982～87年には70%を下回ったが、その後上昇に転じ、1994年以降は再び80%を超えている。この点は、積極的に政府開発援助などを受け入れてきたタイやインドネシアと異なっており、アジア通貨・経済危機の影響を相対的に小さなものに抑えることができた一因ともいえる。

マレーシア政府の国内債務の80～90%は国債発行によるものであり、そのうちの50～60%は雇用者年金基金（Employees Provident Fund: EPF）が引き受けるという構造になっている。EPF法（第26B条[1]）は、保有資産の70%以上を国債に投資することをEPFに課しており、この枠組みを通じて「EPFは…（中略）…経済開発の初期段階において、政府の開発財政の原資として大きな役割を果たしてきた（チュウ[2001]）。しかし、マハティール政権下で進められた財政健全化により財政の資金源としてのEPFの重要性は低下していった。このため1991年にはEPF法が改正され、国債への投資比率が緩和された⁽²⁾。この結果、EPF保有資産に占める国債の比率は1991年には73.6%であったが、1997年には29.6%にまで低下した。アジア通貨・経済危機後に大量発行された国債を引き受けているため、この比率は上昇に転じたが、それでも30%台後半にすぎない。

2. 歳入

表1はマレーシアの歳入、経常歳出、開発歳出の内訳を示したものである。マレーシアの歳入構造を長期的に見た場合、直間比率（＝直接税/間接税）が趨勢的に上昇していることがひとつの特徴であるといえる。1970年代前半の

表1 連邦政府財政の構造

	1980		1985		1990		1995		2000		2003	
	億リンギ	シェア%	億リンギ	シェア%	億リンギ	シェア%	億リンギ	シェア%	億リンギ	シェア%	億リンギ	シェア%
歳入	139.3	100.0	211.2	100.0	295.2	100.0	509.5	100.0	618.6	100.0	926.1	100.0
税歳入	120.6	86.6	167.0	79.1	212.4	72.0	416.7	81.8	471.7	76.3	648.9	70.1
直接税	55.0	39.5	92.6	43.9	104.0	35.2	227.0	44.5	291.6	47.1	430.2	46.4
法人所得税	25.3	18.2	39.2	18.6	45.0	15.2	117.1	23.0	139.1	22.5	239.9	25.9
石油所得税	17.4	12.5	31.3	14.8	26.4	9.0	21.9	4.3	60.1	9.7	84.7	9.1
個人所得税	9.8	7.1	17.5	8.3	25.1	8.5	62.0	12.2	70.2	11.3	79.8	8.6
印紙税	1.8	1.3	3.4	1.6	6.5	2.2	21.9	4.3	18.0	2.9	20.1	2.2
その他直接税	0.6	0.5	1.2	0.6	1.1	0.4	4.1	0.8	4.3	0.7	5.7	0.6
間接税	65.7	47.1	74.4	35.2	108.4	36.7	189.7	37.2	180.2	29.1	218.8	23.6
輸出税	25.7	18.4	18.4	8.7	19.7	6.7	8.5	1.7	10.3	1.7	11.6	1.2
輸入税	20.6	14.8	25.2	11.9	34.2	11.6	56.2	11.0	36.0	5.8	39.2	4.2
物品税	9.7	7.0	13.8	6.5	22.7	7.7	52.8	10.4	38.0	6.1	50.3	5.4
販売税	7.0	5.0	12.3	5.8	24.4	8.3	48.7	9.6	59.7	9.6	79.7	8.6
サービス税	0.3	0.2	1.1	0.5	1.2	0.4	10.2	2.0	17.0	2.7	20.4	2.2
その他間接税	2.4	1.7	3.7	1.7	6.2	2.1	13.3	2.6	19.1	3.1	17.7	1.9
非税歳入	16.8	12.0	39.8	18.8	69.5	23.5	84.7	16.6	140.9	22.8	231.3	25.0
許可手数料	5.5	4.0	9.1	4.3	12.6	4.3	25.2	4.9	37.9	6.1	44.9	4.9
石油ロイヤルティ	3.5	2.5	6.2	2.9	6.3	2.1	7.1	1.4	17.6	2.8	21.4	2.3
投資収益	4.7	3.4	20.0	9.5	46.1	15.6	43.8	8.6	73.8	11.9	152.0	16.4
その他非税歳入	3.1	2.2	4.5	2.1	4.5	1.5	8.6	1.7	11.6	1.9	13.0	1.4
非歳入受取	1.9	1.4	4.4	2.1	13.3	4.5	8.1	1.6	6.0	1.0	45.9	5.0
經常歳出	102.9	100.0	187.7	100.0	250.3	100.0	365.7	100.0	565.5	100.0	752.2	100.0
人件費	28.5	27.7	60.0	32.0	79.7	31.8	114.3	31.3	163.6	28.9	217.2	28.9
年金・退職金	5.2	5.0	7.8	4.1	11.5	4.6	27.6	7.5	41.9	7.4	58.7	7.8
債務返済	15.5	15.0	50.4	26.9	68.3	27.3	65.2	17.8	90.6	16.0	105.5	14.0
国内債務返済	11.4	11.1	29.6	15.8	48.9	19.5	56.4	15.4	78.7	13.9	86.6	11.5
対外債務返済	4.0	3.9	20.8	11.1	19.4	7.8	8.9	2.4	11.9	2.1	18.8	2.5
物件費	14.8	14.4	25.1	13.4	29.3	11.7	59.5	16.3	73.6	13.0	139.7	18.6
補助金	7.1	6.9	3.0	1.6	4.9	2.0	6.1	1.7	48.2	8.5	26.8	3.6
資産取得	1.8	1.8	1.6	0.8	2.4	1.0	10.3	2.8	5.7	1.0	14.1	1.9
贈与・移転	22.5	21.9	34.5	18.4	47.7	19.0	71.9	19.7	117.6	20.8	163.3	21.7
その他經常歳出	7.5	7.2	5.2	2.8	6.5	2.6	10.8	3.0	24.4	4.3	27.1	3.6
粗開発歳出	74.7	100.0	71.4	100.0	106.9	100.0	140.5	100.0	279.4	100.0	393.5	100.0
国防・治安	12.2	16.4	6.3	8.8	10.6	9.9	28.9	20.6	23.3	8.3	60.3	15.3
経済サービス	48.6	65.0	62.5	87.5	67.0	62.7	64.4	45.8	116.4	41.7	138.0	35.1
農業・農村開発	11.5	15.4	11.9	16.7	13.0	12.1	13.6	9.7	11.8	4.2	16.2	4.1
貿易・産業	15.7	21.0	5.3	7.4	27.3	25.5	12.2	8.7	36.7	13.1	34.6	8.8
運輸	10.3	13.8	11.3	15.8	18.5	17.3	22.4	6.5	48.6	17.4	73.5	18.7
公益	6.7	8.9	7.9	11.0	8.0	7.5	31.5	4.7	15.2	5.4	9.2	2.3
その他経済サービス	4.5	6.0	6.2	8.6	0.3	0.3	0.6	0.4	4.1	1.5	4.4	1.1
社会サービス	11.7	15.7	21.4	29.9	26.2	24.5	35.1	25.0	110.8	39.6	177.0	45.0
教育	5.6	7.5	8.7	12.2	16.3	15.3	20.4	14.5	71.0	25.4	101.9	25.9
保健	0.8	1.1	1.1	1.6	4.6	4.3	3.9	2.8	12.7	4.6	26.8	6.8
住居	3.0	3.9	9.8	13.7	0.4	0.4	4.0	2.9	11.9	4.3	19.3	4.9
社会・共同体サービス	2.4	3.2	1.8	2.6	4.8	4.5	6.8	4.8	15.1	5.4	29.0	7.4
行政管理	2.2	2.9	1.3	1.8	3.1	2.9	12.1	8.6	28.9	10.4	18.2	4.6
控除：債務返済	1.3	1.8	3.9	5.4	27.6	25.8	15.3	10.9	29.1	10.4	10.4	2.6
純開発歳出	73.4	98.2	67.6	94.6	79.3	74.2	125.2	89.1	250.3	89.6	383.1	97.4
經常財政収支	36.3	6.8	23.5	3.0	45.0	3.8	143.8	6.5	53.2	1.5	173.8	4.4
財政収支	-37.0	-6.9	-44.1	-5.7	34.4	-2.9	18.6	0.8	-197.2	-5.7	-209.3	-5.3
(純国内借入)	23.1	62.4	35.9	81.5	37.9	110.4	0.0	0.0	127.1	64.5	232.5	111.1
純対外借入	3.1	8.4	9.6	21.7	-7.7	-22.3	-16.4	87.9	8.6	4.4	-37.1	-17.7
特別受取	0.0	0.0	0.1	0.3	0.5	1.5	1.7	-8.9	0.1	0.1	0.0	0.0
資産売却	10.8	29.2	-1.5	-3.4	3.6	10.4	-3.9	21.1	61.2	31.1	13.9	6.6

(出所) Malaysia, Ministry of Finance, *Economic Report*, various issues.

直間比率は50%強であったが、1980年代前半には100%前後(同等の規模)となり、とくにアジア通貨・経済危機後に急騰して200%前後にまで上昇している。間接税は定義上、納税者と税負担者が異なるため、納税者個人の事情を考慮することができず、所得の再分配効果が限定的である一方で、租税回避の誘因を減少させるという好ましい効果をもっている(井堀[2003:279])。第8次マレーシア計画(Eighth Malaysia Plan: 8 MP, 2001~2005年)では、税収の安定化を目指して、歳入に対する直接税の比率を5割から4割に引き下げ一方で、間接税の比率を3割から4割に引き上げる、すなわち直間比率を100%にすることが目標とされたが、あまり進捗は見られていない。2005年度予算では、直接税比率が45.5%、間接税比率が26.4%となっている。

また、途上国の発展過程において一般的に観察される事象ではあるが、輸出入税への財政依存度の低下も顕著である。輸出入税の対歳入比率は、1980年代初頭までは30%を超えていたが、その後急速に低下し、2003年には5.4%になっている。ASEAN自由貿易地域(ASEAN Free Trade Area: AFTA)の進展にともない、この傾向は今後も続くものと考えられる。

産油国マレーシアでは石油関連歳入の重要性は高い。石油関連歳入(=石油所得税+石油ロイヤルティ)は、1970年には存在しなかったが、1974年の国営石油公社(Petroleum Nasional Berhad: PETRONAS)の設立および石油開発法の制定を受けて、1977年には歳入の11.4%を占めるようになり、その後、増減はあるものの平均的に歳入の10%以上を占めている。国営企業からの配当は非税歳入の「投資収益」に計上されている。そのうちPETRONASからの配当が大きなシェアを占めており、総歳入に占める比率は、2002年から2005年にかけて、6.3%、5.5%、9.4%、8.7%と推移している。

3. 歳出

表1に示したとおり、マレーシアの財政制度では、歳出は経常歳出と開発歳出とに大別される。経常歳出とは、人件費、物件費、政府債務の利払いな

どの経常的な歳出であり、財務省の専管となっている。開発歳出はマレーシア政府の開発政策を反映したものであり、マレーシア計画によって5年分の予算が各省庁・プロジェクトに配分され、それが各年度予算に振り分けられる。このため、開発歳出は開発政策を司る経済計画局（Economic Planning Unit: EPU）と財務省との協議により編成される（神野・今山・羽根田 [1998]）。開発歳出は、1990年代の経済サービスの縮小と社会サービスの拡大が象徴的である。1980年には経済サービスが開発歳出の65.0%を占めており、社会サービスは15.7%にすぎなかった。とくに1990年代以降に大きな変化が起こり、2003年の経済サービスのシェアは35.1%、社会サービスのシェアは45.0%となっている。経済サービスでは農業・農村開発に関する歳出が大きく縮小しており、社会サービスのなかでは教育関連歳出の増加が顕著である。

第2節 財政収支分析

本節では中長期的な視点からマハティール政権下の財政運営の推移・特徴を描出するための分析方法を整理する。

1. 分析方法

財政収支は政府の経済活動の全体像を集約した指標であるが、そのすべてを政府がコントロールできるわけではない。事後に観察される財政収支は、景気変動や世界市場における原油価格の変動といった外生要因からの影響を含んでいる。したがって、財政収支から政府の意図を読み取るためには、上述のような外生要因による財政収支の変動を推計して、それを実際の財政収支から差し引いて得られる部分に着目する必要がある。

このような分析は、主に先進国を対象として、財政収支を構造収支（structural balance）と循環収支（cyclical balance）に要因分解することにより行われてき

た⁽³⁾。構造収支は、「所与の財政制度とくに税制の下で、経済活動水準が完全雇用時に復帰することを仮定したときに予想される財政収支」(吉田・福井 [2000: 164]) と定義づけられる。すなわち、外生的要因が財政収支に及ぼす影響を除き、政府の裁量にもとづく財政収支の変動を抽出したものである。他方、循環収支とは、財政収支のうち、財政の自動安定化機能 (built-in-stabilizer) に由来する部分と定義される。たとえば、政府が財政スタンスを変更しなくても、経済活動が活発になれば所得税、法人税等の税収が増加する。このため、財政収支は改善に向かい、財政スタンスとしてはより緊縮的なものとなる。

先行研究では、各歳入、歳出項目の課税ベースに対する弾性値を用いて循環収支を推計し、それを実際の財政収支から差し引くことで構造収支を描出している。本研究でもこの手続きを採用するが、マレーシア財政を分析するに際して、循環収支以外にも以下の2点を考慮に入れることにする。

マハティール政権下のマレーシアは、積極的に外国資本を受け入れることにより、電機・電子産業を中心とした工業国へと変貌を遂げてきた。しかし、産油国でもあるマレーシアでは、石油関連歳入への依存度は依然として高いままである。また、国内での石油製品価格を固定するための補助金も、重要な歳出項目のひとつである。石油関連の歳入および歳出は、世界市場で決定される原油価格という外生要因に強く依存しているため、マレーシアの財政収支を分析する際には、この点にも留意する必要がある。

また、マレーシアに特有の事情ではないが、政府債務の利払いについても考慮しなければならない。政府債務の利払いは経常歳出として各年度予算に計上されるが、これは過去に累積した債務により生じる義務的歳出 (charged expenditure) であり、政府の裁量の余地はない。したがって、構造収支を推計する際には、この利払い部分は控除する必要がある⁽⁴⁾。

以上の考察にもとづき、本章ではマレーシアの財政収支を、(1)構造収支、(2)循環収支、(3)石油収支、(4)債務利払いの4項目に要因分解する。具体的手順としては、循環収支、石油収支を推計し、これらと債務利払いを実際の財

政収支から控除することで構造収支を描出する，という流れになる。

2. 循環収支

循環収支を推計するためには，自動安定化機能を有する歳入・歳出項目を特定し，各項目の実質GDP弾性値を推計する必要がある。自動安定化機能を有するか否かは，各項目と実質GDPとの相関係数にもとづいて判断する。歳入項目については正の相関，歳出項目については負の相関が見られる必要がある。通常，ほぼすべての歳入，歳出項目が実質GDPと正の相関をもっているため，自動安定化機能の有無を基準とすると，多くの歳入項目が循環収支に含まれる一方で，歳出項目は含まれないことになる。歳出項目の例外として，日本における失業保険給付のような，景気後退時に支出が増える項目が考えられるが，マレーシアの財政統計ではこの点を確認することはできない。

まず，実際のGDPと潜在GDPとの差であるGDPギャップを推計する必要がある。先行研究ではマクロ生産関数を推計することにより潜在GDPを算出しているが，マレーシアでは設備稼働率などの必要な時系列データが利用できないため，本研究ではHodrick-Prescott (HP) フィルターによりトレンドGDPを算出して，景気変動を数量化するためのベンチマークとして用いる。まず，自動安定化機能をもつ歳入・歳出項目の収支を循環収支 (B_c) と定義し，以下のように算出する (経済企画庁 [1998: 4])。

$$B_c = \sum_i R_i \left(\frac{y - \bar{y}}{\bar{y}} \right)^{\alpha_i} - \sum_j E_j \left(\frac{y - \bar{y}}{\bar{y}} \right)^{\alpha_j} \dots\dots(1)$$

ここで， R_i ， E_j はそれぞれ歳入，歳出項目である。 \bar{y} はHPフィルターで算出したトレンドGDPなので， $(y - \bar{y})/\bar{y}$ がGDPギャップを表わすことになる。 α_i ， α_j は各歳入，歳出項目の実質GDP弾性値であるが，景気変動に対する自動安定化機能を有していないと考えられる項目については $\alpha = 0$ とする。

表2 自動安定化機能の検討

	シェア (%)				相関係数 ⁵⁾				
	1970 年代	1980 年代	1990 年代	2000 年代 ⁴⁾	実質 GDP	名目 GDP	原油 価格	原油 生産量	原油 消費量
総歳入 ¹⁾	100.0	100.0	100.0	100.0	0.988	0.990	0.731	0.841	0.985
法人税 ¹⁾	18.5	16.4	23.1	25.8	0.967	0.981	0.690	0.766	0.981
所得税 ¹⁾	8.5	8.5	10.3	10.4	0.982	0.981	0.680	0.820	0.988
石油関連歳入 ¹⁾	7.1	20.8	10.4	14.1	0.857	0.873	0.854	0.770	0.866
その他歳入 ¹⁾	62.0	41.2	44.8	35.6	0.984	0.967	0.650	0.859	0.963
総歳出 ²⁾	100.0	100.0	100.0	100.0	0.966	0.982	0.797	0.800	0.979
補助金 ²⁾³⁾	0.8	2.4	1.6	4.1	0.745	0.801	0.865	0.452	0.811
その他経常歳出 ²⁾³⁾	56.3	49.5	57.6	54.3	0.966	0.984	0.696	0.769	0.971
純開発歳出 ²⁾	30.6	29.0	24.1	30.6	0.887	0.915	0.805	0.671	0.931
純財産所得 ¹⁾³⁾	- 6.1	- 12.5	- 6.1	0.4	0.237	0.322	0.532	- 0.086	0.296
金利・投資収益 ¹⁾³⁾	4.0	13.1	11.3	14.1	0.887	0.904	0.735	0.778	0.878
債務返済:利払い ²⁾³⁾	10.1	16.8	13.8	9.5	0.895	0.874	0.508	0.935	0.853
債務返済:元本 ²⁾	0.7	2.3	2.9	1.4	0.682	0.629	0.414	0.791	0.612

(注) 1) 総歳入比。2) 総歳出比。3) 1970年代のシェアは1976 - 1979年を対象。4) 2000 - 2004年。

5) 3) に該当する項目については1976 - 2004年, その他は1970 - 2004年。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, various issues / Malaysia, Ministry of Finance, *Economic Report*, various issuesにもとづき筆者算出。

表2は、主な歳入・歳出項目のシェアおよび外生要因（実質GDP、名目GDP、原油の価格、生産量、消費量）との間の相関係数を示している。通常、法人税の課税ベースは企業所得であり、所得税の課税ベースは給与所得であるが、マレーシアの国民所得統計ではそのような分配面の統計は整備されていない。このため、GDPを課税ベースの代理変数として用いることにする。これは、GDPが一定の比率で企業と労働者に分配されると想定することを意味している。また、課税ベースとして実質GDPと名目GDPのいずれを用いるかという点にも注意する必要がある。財政統計は名目変数であるため、課税ベースも名目変数、すなわち名目GDPの方が望ましいと考えられる一方で、景気循環を反映した財政収支という循環収支の定義にもとづくと実質GDPの方が望ましいことになる。本章では、経済企画庁 [1998], 西崎・中川 [2000] などの先行研究にならい、GDPデフレータの実質GDP弾性値をゼロと仮定する

ことにより、各項目の実質GDP弾性値と名目GDP弾性値とが等しくなるものとする⁽⁵⁾。表2に示されているように、歳入項目のGDPとの相関係数は概して高く、その大きさは実質、名目の間で大きな差異は見られない。また、歳出項目はいずれもGDPと高い正の相関をもっているため、自動安定化機能を有していないと判断できる。

3. 石油収支

表3は、詳細なデータが利用可能な2001年度以降の石油関連歳入・歳出の推移を示したものである。歳入項目では、石油所得税、PETRONASからの配当、ロイヤルティなどが大きなシェアを占めている一方で、国内の石油製品価格を固定するために継続的に実施されている販売税の免税措置も軽視できない規模となっている。販売税の免税部分を除く石油関連歳入全体で、総歳入の2割以上を占めており、原油価格の高騰を反映して2005年度以降は3割を超えている。他方、歳出面でも、国内の石油製品価格を固定するための補助金を考慮する必要がある。規模としては石油関連歳入よりも小さいが、世界市場における原油価格の影響を大きく受けている。長期的に見ると、データが利用可能な1976年以降、補助金⁽⁶⁾が経常歳出に占める割合は平均3.9%であり、リング建てに換算した原油価格との相関係数は0.75にのぼっている。表3に掲げた項目の収支は、120億リングを超える黒字を計上しており、財政赤字の抑制に大きく貢献していることが読み取れる。一方で、多くの項目が原油価格の影響を受けるため、結果的に財政収支も影響を受けることになる。上述のようなマレーシア財政の特徴を考慮すると、より正確に構造収支を推計するためには、財政収支のうち、原油価格の変動という外生要因による部分を控除する必要がある。もちろん、石油関連の歳入・歳出は、原油の価格だけではなく、生産量や消費量によっても変動する(表2)。

本章では、長期時系列データの利用可能性にもとづいて、石油所得税、ロイヤルティ、原油・石油製品輸出に課される輸出税を合算したものを石油関

表3 石油関連の歳入・歳出

(単位: 億リング)

		2001	2002	2003	2004	2005
歳入	石油所得税	98.6	76.4	84.7	114.8	148.0
	原油・石油製品輸出税	8.3	7.7	11.1	15.4	20.1
	ロイヤルティ	20.0	16.0	21.4	25.0	32.9
	配当 (PETRONAS)	59.1	53.9	51.0	91.0	110.0
	その他	11.2	33.9	20.3	4.1	6.6
	販売税 (免税措置)	- 50.8	- 33.1	- 47.6	- 71.5	- 78.5
歳出	石油製品価格補助金	24.0	9.2	18.2	47.9	66.3
収支		122.4	145.5	122.7	130.8	172.9
参考	財政収支	- 184.2	- 202.5	- 209.3	- 194.2	- 186.8
	原油価格(ドル/バレル)	24.3	25.0	28.9	37.8	53.4

(注) 2005年については同年7月31日の国内石油製品価格引上げ後の推計値。

(出所) Malaysia, Economic Planning Unit, *Oil Prices and Subsidies: An Explanation*, 2005 / Ministry of Finance, *Estimates of Federal Government's Revenue*, various issues / IMF, *International Financial Statistics*, various issues.

連歳入と定義して分析に用いる。歳出項目では補助金総額を用いる。以下では、これら項目の収支を便宜的に石油収支 (B_o) と呼ぶことにする。

石油関連歳入は、原油の生産額 (= 生産量 × 価格) に影響される。表2において、石油関連歳入と原油生産量との相関係数が0.770、原油価格との相関係数も0.854となっているが、両者の積である生産額との相関係数は0.957になる。GDPや消費量との間でも高い相関が見られるが、論理的には生産額を課税ベースとする方が妥当である。ここでの原油価格は、世界市場での原油価格 (P^* , ドル/バレル) とリングの対米ドル為替レート (X) によりリング建てに換算した原油価格 ($P = P^*X$, リング/バレル) である。

補助金 (SN , リング) は、直接的には石油製品の国内消費額 (CN , リング) に影響される。国内消費額は消費量 (C , バレル) と価格の積として表現できるが、ここでの価格は政府により決定される規制価格 (\tilde{P} , リング/バレル) である。実際に補助金に影響を及ぼすのは原油の市場価格と規制価格との差 ($P - \tilde{P}$) ということになるが、財政当局にとっての外生要因は (P) ということになる⁽⁷⁾。一方、消費量については、マレーシア国内の経済活動水準

に影響されると考えられる。ここでは、実質GDP(y)を代理変数として用いる。また、国内価格が規制されているため、消費量は価格からの影響を受けないものとする。すなわち、石油製品の国内需要は所得要因のみによって説明されるということである⁽⁸⁾。

以上の考察にもとづき、石油関連の財政収支を(2)式のように算出する。

$$B_o = \sum_i R_i \left(\frac{P - \bar{P}}{\bar{P}} \right)^{\beta_i} \left(\frac{f - \bar{f}}{\bar{f}} \right)^{\gamma_i} - \sum_j E_j \left(\frac{y - \bar{y}}{\bar{y}} \right)^{\alpha_j} \left(\frac{P - \bar{P}}{\bar{P}} \right)^{\beta_j} \dots (2)$$

ここで R_i は上述の石油関連歳入であり、 E_j は補助金のみである。また、 \bar{P} は線型近似により算出した原油価格の趨勢値であり、 $(P - \bar{P})/\bar{P}$ は原油価格ギャップ、 \bar{f} はHPフィルターにより算出した原油生産量の趨勢値であり、 $(f - \bar{f})/\bar{f}$ は原油生産量ギャップである。原油価格の影響を受けない歳入、歳出項目については $\beta = 0$ である。

4. 弾性値の推計

循環収支、石油収支についての考察にもとづき、弾性値を推計した結果を表4に示した。これらは各変数の自然対数を最小二乗法で回帰した係数である。すべての弾性値が1を超えており、かつ、非常に高い水準で有意である。ここで考慮している項目が外生要因に対して非常に感応的であることを示唆している。

弾性値の推計にあたっては、どのような期間を用いるのか、という点が重要になる。実際には弾性値は一定の値ではなく、時間の経過とともに変化している。その変化を突き詰めると各年毎に弾性値を推計することになるが、これでは構造収支に含まれるべき財政収支の変化までが循環収支や石油収支に組み込まれることになってしまう。この点に関して [経済企画庁 1998: 8] は「過去の長期時系列を追いかけて傾向を分析することが目的の場合、平均

表4 弾性値の推計結果

	実質GDP		原油価格		原油生産量	
	弾性値	標準誤差	弾性値	標準誤差	弾性値	標準誤差
法人税	1.785	0.043				
所得税	1.813	0.056				
石油関連歳入			1.369	0.182	1.295	0.167
その他歳入	1.361	0.037				
補助金	1.179	0.176	1.892	0.243		

(出所)筆者推計。

的な弾性値をとることが考えられる。各年の個別弾性値，ウェイト…(中略) …が存在しないときは時系列データにより各項目の歳入とGDPを直接回帰分析して平均的な弾性値を推計するのが簡便法としてよく用いられる」と論じている。本章の目的は，22年にわたるマハティール政権期の財政収支動向を分析することであるから，データが利用可能な全期間を対象とした「簡便法」を用いている。

5. 構造収支

構造収支 (structural balance: B_s) は，実際の財政収支 (B) から，循環収支，石油収支，純財産所得 (NFI) を控除することにより得られる。循環収支，石油収支は上述の方法で算出するが，純財産所得については特定の外生要因との間の系統的な関係があるとは考えられないため実際の値を用いる。

$$B_s = B - B_c - B_o - NFI \dots (3)$$

第3節 分析結果

1. 循環収支

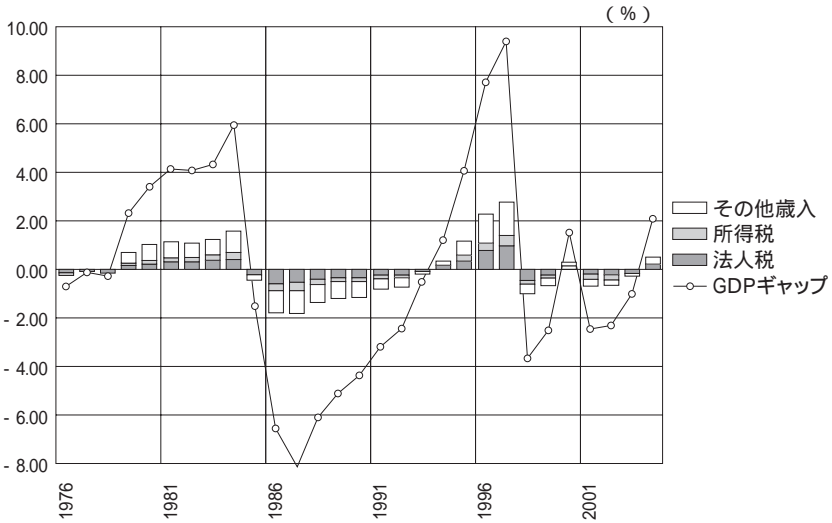
図2は、GDPギャップ(トレンド比)と循環収支(名目GDP比)を示している。マレーシア経済は1970年代半ば以降、第1次石油危機の余波から回復軌道に乗ってきたが、1985年には世界的な一次産品不況の影響を受け、急速な景気後退を経験している。その後、1987年を底として、マレーシア経済は高度成長期に入るが、1998年にはアジア通貨・経済危機により再び深刻な景気後退を経験する。アジア通貨・経済危機からはV字型の回復を見せつつあったが、2001年の世界的なIT不況の影響を受けている。

このような景気変動に対応して、循環収支が自動安定化機能を果たしている。好景気になり、GDPギャップが1%拡大すると、循環収支はGDP比で0.25%~0.30%程度改善している。循環収支の内訳を見ると、法人税が30%強、所得税は約15%、残りの50%以上が販売税、物品税などからなるその他の歳入である。これはおおむね歳入に占めるシェアを反映したものであるが、弾性値を見るとシェアの小さな所得税が1.813と最も高く、次いで法人税が1.785、その他歳入は1.179と最も低くなっている。

2. 石油収支

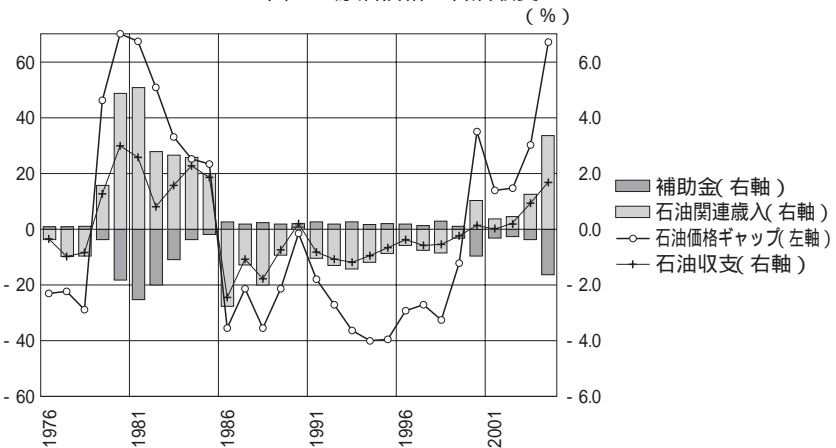
図3は、原油価格ギャップ(トレンド比)と石油収支(名目GDP比)を示している。上述のように石油収支の推計に際しては、石油製品消費量の代理変数としての実質GDPおよび原油生産量を考慮しているが、実際に推計するとそれらの効果は限定的であった。石油収支との相関係数は、原油価格ギャップが0.892にのぼるのに対して、GDPギャップは0.505にすぎず、原油生産量ギャップは-0.133と負の相関を示した。このため、原油価格ギャップのみ図

図2 景気変動と循環収支



(出所) 筆者推計。

図3 原油価格と石油収支



(出所) 筆者推計。

示している。

図3によると、原油価格の上昇は石油関連歳入を増やす一方で、補助金支

出も増加させるが、歳入増加効果の方が補助金増加効果よりも大きいため、原油価格上昇はネットでは財政収支を改善させる効果をもっているといえる。また、この推計では販売税の免税措置を考慮していないが、それと同等以上の規模をもつPETRONASからの配当も含んでいないため、ネットの財政効果が正である蓋然性は高い(表3参照)。

3. 構造収支

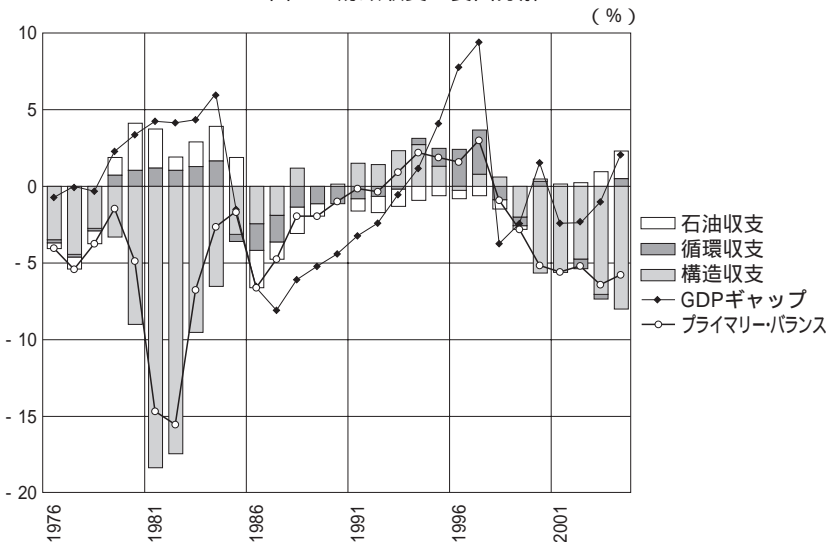
図4は、実際の財政収支から純財産所得(=金利・投資収益-債務返済)を差し引いたプライマリー・バランスとその内訳を示したものである。

構造収支の転換点は1982年前後にあり、マハティールが政権に就いた時期と一致する。1985-86年の不況期に循環収支が赤字に転じるのは当然であるが、構造収支の赤字幅が縮小している点は注目に値する。不況期には景気刺激策としてより拡張的な財政運営が選択されがちであるが、図4によれば実際にはそのようなことはなかった。1986年にプライマリー・バランスが悪化しているが、それは財政の自動安定化機能を反映した循環収支の悪化、および原油価格下落による石油関連歳入の減少の結果であり、裁量的な財政拡大によるものではなかった。

1986-97年は安定的な景気回復局面であり、マレーシアは高度成長期を迎える。連邦政府債務は1986年をピークとして減少に転じており、1993年には債務返済を含む財政収支が黒字に転じ、1997年までは財政黒字を計上し続ける。この期間、原油価格は低位安定しており、石油収支は赤字に転じているが、循環収支、構造収支の改善により十分に補填されていた。構造収支は継続的に改善しており、マクロ的には中立的な財政運営であったといえる。アジア通貨・経済危機からの回復に向けて、1999年からは積極財政に転換している。景気の底は2001年であったが、その後も構造収支の赤字が続いている。

Jomo [2003]は、開発歳出の動向に着目して、マハティール政権期の経済政策を、重工業を中心とした積極的介入期(1981-85年)、ダイム財務相とと

図4 財政収支の要因分解



(出所) 筆者推計。

もに選択的介入に転換した時期(1986 - 97年)積極的介入期(1998 - 2003年),と時期区分している。本章での分析は歳入面に重点を置いているが,時期区分について大きな齟齬はない。図4にもとづけば,1970年代末からの財政運営は,好景気時にさらに景気を加熱させる方向という意味で順循環的なものであったが,マハティールの首相就任(1981年)と軌を一にして構造収支が急速に改善に向かっている。この流れは1980年代半ばの不況期にも維持されていることから,それ以前とは逆の形の順循環的な財政運営が継続されたことになる。不況期の順循環的な財政運営は政治的に容易なものではないため,財政再建に向けた確固とした意図を読み取ることができる。また,この時期,第2次石油危機の余波で原油価格が高水準にあったことがこのような財政運営を下支えしていたといえる。1987年以降,1997年までは高度成長を経験することになるが,この時期は小規模な構造収支黒字を維持していることから,中立的な財政運営であったといえる。アジア通貨・経済危機以後はオーソ

ドックスな財政運営，すなわち，不況期に景気を下支えするような財政運営であり，その後もこの流れは変わっていない。

おわりに

以上，本章では，財政収支を要因分解することにより，マハティール政権下のマレーシアの財政運営を長期的な視点で分析してきた。このような財政分析は先進国を対象として不定期に行われているものの，途上国を対象とした研究はあまり見られない。分析方法に対する批判も数多く提示されているが，財政という極めて多岐にわたる経済現象を，中長期的な視点から分析するための手段としては一定の有効性があると思われる（経済企画庁 [1998: 1]）。

マレーシアでは統計資料の利用可能性が限定的であるため，分析方法は極めて簡便なものを採用せざるをえなかった。しかし，世界市場における原油価格に対するマレーシア財政の脆弱性を考慮して石油収支を推計したことにより，マハティール政権の裁量を示唆する構造収支の推計が，より正確なものになったと思われる。

実証分析の結果，22年間に及ぶマハティール政権期は，財政運営からみて少なくとも3期に区分することができることが明らかになった。第1は，1981～86年の財政再建期である。マハティール政権期を通じてみると，政権初期の不況期にも順循環的な財政運営を堅持して，財政再建を軌道に乗せたことは大きな成果であったといえよう。第2は，中立的な財政運営を行った1987～97年の時期である。高度成長期であったこの時期に，対外債務への依存を減らしたこと，国内からの資金調達を進めることを目的のひとつとして周辺諸国に先駆けて資本市場の育成に取り組んできたことなどは，後のアジア通貨・経済危機の被害を最小減にとどめる一因であったと考えられる。また，この期間中の1991年に財務相がダ임からアンワール・イブラヒム

(Anwar Ibrahim)にかわっているが、財政運営のスタンスには顕著な変化は見られない。第3は、1998年以降の反循環的な財政運営である⁽⁹⁾。原油価格の高騰という財政的な好機にもかかわらず、財政収支の改善はなかなか進んでいない。近年の財政運営は、マハティールの首相就任前の1970年代後半の状況に類似したものになってきている。ここでアブドゥラ・アフマッド・バダウィ (Abdullah Ahmad Badawi) 首相兼財務相がどのような財政運営を見せるか、注視していく必要がある。

〔注〕

- (1) 重工業化戦略の象徴といえるマレーシア重工業公社 (Heavy Industries Corporation of Malaysia: HICOM) は1980年1月に設立されている。当時マハティールは副首相兼商工相という立場から重工業化戦略の採用に関与している。
- (2) 実際は、国債への投資比率を変更する権限を財務大臣に与えるという条項 (第26B条 [2]) を追加するという改正である。
- (3) 分析方法についての詳細は経済企画庁 [1998] を参照。先進国間の比較を目的とした簡便法はGiorno et al. [1995], Hagemann [1999], 日本を対象とした実証分析は西崎・中川 [2000], 吉田・福井 [2000] などがある。データの利用可能性を考慮し、本章では経済企画庁 [1998] や西崎・中川 [2000] を参考にした簡便法を用いる。
- (4) 構造収支推計に際しての利払いの取扱いについては、たとえば西崎・中川 [2000: 6] を参照。このように利払いを控除したものを西崎・中川 [2000] では構造的プライマリー・バランスと呼んでいる。
- (5) 「実質GDPと物価 (GDPデフレーター) の関係は経済に加わるショックの性質に依存しており、自明ではない」(西崎・中川 [2000: 8]) ためである。
- (6) 石油製品価格補助金のデータは利用できないため、ここでは補助金総額を用いている。補助金総額に占める石油製品価格補助金の比率は、2001 - 2005年にかけて、52.7%, 25.0%, 67.9%, 82.7%, 56.0%となっている。
- (7) マレーシアの為替レートが事実上のドル・ペッグであり、中央銀行の独立性に疑問がもたれるとしても、バンク・ヌガラが財政への配慮にもとづいて為替レート政策を採ってきたとまではいえないであろう。この意味で、為替レートは財政当局にとっては外生要因のひとつであるといえる。
- (8) 実際、原油消費量と実質GDPの相関係数が0.979にのぼるのに対して、原油価格との相関係数は0.608にすぎない。
- (9) 1997年10月から1998年半ばまではアンワール財務相 (当時) のもとの緊縮的

な財政・金融政策，いわゆる「IMFなきIMF政策」がとられたが，1998年9月の資本規制，固定相場制の導入を経て，明らかな拡張的財政路線へと転換した。この経緯についての詳細は中村 [1999]などを参照。

〔参考文献〕

< 日本語文献 >

- 井堀利宏 [2003] 『課税の経済理論』 岩波書店。
- 経済企画庁 [1998] 「財政収支指標の作り方・使い方」(『別冊 エコノミック・リサーチ』 No.4)。
- 神野直彦・今山学・羽根田明博 [1998] 「マレーシアの財政」(東南アジア各国の財政金融政策に関する研究会・大蔵省財政金融研究所編 『ASEAN 4の金融と財政の歩み 経済発展と通貨危機』 大蔵省印刷局) 287-302ページ。
- チュウ・ジン・エン [2001] 「マレーシアの工業化と開発財政 被雇用者年金基金の役割を中心に」(『証券経済研究』 第33号) 100-150ページ。
- 中村正志 [1999] 「1998年のマレーシア 副首相解任により政府批判が高揚」(『アジア動向年報 1999』 アジア経済研究所) 315-342ページ。
- 西崎健司・中川裕希子 [2000] 「わが国における構造的財政収支の推計について」 Working Paper Series No.00-16 日本銀行調査統計局。
- 油井雄二 [1983] 「完全雇用余剰の再検討」(『経済分析』 第92号) 1-44ページ。
- 吉田和男・福井唯嗣 [2000] 「日本財政における構造赤字の推計 構造的財政収支を基準とした政策評価」(『フィナンシャル・レビュー』 4月) 162-184ページ。

< 外国語文献 >

- Bank Negara Malaysia [various issues] *Monthly Statistical Bulletin*, Kuala Lumpur.
- Giorno, Claude, Pete Richardson, Deborah Roseveare, and Paul van den Noord [1995] “Estimating Potential Output, Output Gaps and Structural Budget Balances,” OECD Economics Department Working Papers No.152.
- Hagemann, Robert [1999] “The Structural Budget Balance: The IMF Methodology,” IMF Working Paper, WP/99/95.
- Jomo, K. S. [2003] *M Way: Mahathir's Economic Legacy*, Kuala Lumpur: Forum.
- Malaysia, Ministry of Finance [various issues] *Economic Report*, Putrajaya and Kuala Lumpur.
- [various issues] *Estimates of Federal Government's Revenue*, Putrajaya.

